

第21回世界半導体会議(WSC)の開催及び結果について

平成29年5月16日(火)～5月19日(金):日本・京都

半導体分野では通商、環境、知的財産権等の国際的課題に関し、半導体業界として共通に対処するための国際協議・調整のスキームが確立しています。2月のJSTC会合、5月のWSC/JSTC会合、10月のGAMS/JSTC会合(※1～3)があり、日本、米国、欧州、韓国、チャイニーズタイペイ及び中国の世界6極が定期的に一堂に会し種々の問題解決にあたるよう運営されています。

JSTC会合、WSC/JSTC会合での議論を通して、業界としての共通課題を認識し、政府に要望すべき項目は、声明という形で纏め、GAMS/JSTC会合にて6極の政府が検討することになります。検討結果のフィードバックを受け、さらに必要な場合は民間で検討を重ねます。これは半導体業界特有なもので他に類をみないユニークかつ有効な仕組みとなっています。

本年5月、京都にて開催されましたWSC/JSTC会合の、概要をご紹介いたします。(JSTC関連会合5月16、17、19日、WSC会合5月18日)

議長は、主催国が担うため、日本半導体工業会を代表してルネサスエレクトロニクス株式会社 代表取締役会長の鶴丸哲哉氏が務めました。

そのほか日本からは、JEITA半導体部会の役員であるソニー株式会社 VP アナログLSI事業部 事業部長 三輪浩之氏、株式会社東芝 執行役常務 統括技師長 早坂伸夫氏、富士通セミコンダクター株式会社 代表取締役社長 曲淵景昌氏、ローム株式会社 取締役 LSI生産本部長 松本功氏の4名が参加しました。

また、特別講演として、我が国を代表するアナリストとしてご高名な東京理科大学大学院イノベーション研究

科教授の若林秀樹氏が、半導体産業の再統合についてのプレゼンテーションを実施しました。

今回のWSCでは、ITA拡大に向けた新たな取り組みや無税化を実現するための半導体の新たな定義の最終確認や、更なる新定義について議論を開始しました。今後は、各極政府、世界貿易機関(WTO: World Trade Organization)及び世界税関機構(WCO: World Customs Organization)へWSCがまとめた製品リストや新定義案を提示し、無税化に向けた働きかけを継続して行っていきます。

また、各極政府の半導体産業に対する支援は、透明で、開かれていて、保護主義や差別的または通商に悪影響を及ぼすものであってはならないという、基本的な考え方を記したWSCの地域支援ガイドライン案をまとめました。今後、WSC各極政府に対して提言していきます。



各極のWSC代表、JSTC議長、事務局TOPの集合写真

WSCは、関税障壁の撤廃、自由貿易の促進が半導体産業に多大な影響があることを認識しており、各国政府及び世界貿易機関(WTO: World Trade Organization)へ働きかけています。

WSCでは、今回の結果として共同声明(英文)を採択し、Webサイトに掲載しています。

(<http://www.semiconductorcouncil.org/wsc/>)

次回は、2018年5月に米国・サンディエゴにて開催予定です。

※1 GAMS: Governments/Authorities Meeting on Semiconductors、半導体に関する政府/当局間会合 ※2 OECD: Organization for Economic Co-operation and Development、経済開発機構
 ※3 WCO: World Customs Organization、世界税関機構 ※4 WTO: World Trade Organization、世界貿易機関
 【参考】■WSC:1996年8月の日米半導体協定の終結を受けて、既にグローバル化していた半導体のビジネスを反映して、多極の場で世界の半導体業界の共通問題について協議することが必要との認識に基づき、日米業界でWSCの設立に合意、1997年4月に日米欧韓の半導体業界が参加してWSCの最初のミーティングをハワイで開催、今回で21回目となります。

WSCのWebサイト:<http://www.semiconductorcouncil.org/wsc/>